

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 石黒 靖規
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・IR 担当 (氏名) 加藤 久和 TEL 03-5764-5214
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	488,613	2.5	28,685	△4.6	27,412	△7.3	21,446	18.3
2023年2月期	476,821	—	30,068	△1.9	29,555	△2.5	18,135	△3.6

（注）包括利益 2024年2月期 24,621百万円（40.4%） 2023年2月期 17,532百万円（5.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	159.49	—	8.7	4.8	6.0
2023年2月期	125.03	—	7.5	6.1	6.4

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 262百万円 2023年2月期 598百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	622,734	251,274	40.4	1,877.90
2023年2月期	515,955	243,353	47.2	1,738.39

（参考）自己資本 2024年2月期 251,274百万円 2023年2月期 243,353百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	32,101	△57,981	63,969	93,733
2023年2月期	15,614	△38,459	34,383	55,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	5,853	32.0	2.4
2024年2月期	—	20.00	—	22.00	42.00	5,830	26.3	2.3
2025年2月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		30.3	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	287,250	16.2	21,200	19.0	20,450	17.5	12,300	14.6	91.92
通期	550,500	12.7	34,000	18.5	32,800	19.7	19,400	△9.5	144.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ケーヨー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	149,500,000株	2023年2月期	157,000,000株
2024年2月期	15,693,727株	2023年2月期	17,011,776株
2024年2月期	134,468,956株	2023年2月期	145,057,422株

(注) 自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」、「株式付与ESOP信託口」及び「従業員持株ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関連)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 商品別売上状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに起因する行動制限の解除による経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢の悪化、中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、為替相場の変動など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、電気代や生活必需品などの物価上昇による生活防衛意識の高まりに加えて、人件費や物流コストの上昇、また、業態を超えた販売競争もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

そのような状況の中、当社は「新世代ホームセンター創造への挑戦～店舗の“再”活性化+事業領域の拡大～」を方針として、第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）で掲げた各事業戦略を着実に推進しております。

また、株式会社ケーヨーに対する公開買付けが2023年11月14日をもって終了し、2023年11月20日付にて株式会社ケーヨーを当社の連結子会社といたしました。その後、2024年1月9日に株式等売渡請求を実施し、これにより株式会社ケーヨーを当社の完全子会社といたしました。株式会社ケーヨーとは、2017年1月に締結した資本業務提携契約以降、主に商品面・物流面・販促面などを中心に様々な連携を図り、これらの取組みが、両社の収益力の拡大として実現しております。今後も営業面での連携を一段と強化するため、両社の人材交流をこれまで以上に活発に行うとともに、システム統一による店舗運営などの効率化、オムニチャネルやDXなどをはじめとした営業施策の新たな連携により、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

なお、株式会社ケーヨーにつきましては、2023年11月30日をみなし取得日としており、当第3四半期連結会計期間末に株式会社ケーヨーの貸借対照表を連結に加えたことで、段階取得に係る差益76億9千4百万円を特別利益に計上いたしました。連結損益計算書につきましては、当第4四半期連結会計期間の期首より、株式会社ケーヨーの業績を含めております。

当連結会計年度の販売面につきましては、記録的猛暑や残暑の長期化、暖冬など年間を通して天候不順の影響を受けました。節約志向の高まりによる買い控えなど厳しい状況は継続しておりますが、ホームレジャー・ペット部門は前期を上回り、好調に推移しました。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の上昇と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、環境に配慮した商品開発、節電や節約商品の新規展開、販促強化などに取り組んだ効果もあり、売上高構成比率を引き上げることができました。

当社グループの新規出店につきましては12店舗、退店につきましては11店舗を実施しました。これに株式会社ケーヨーの店舗を加えた当連結会計年度末日現在の店舗数は840店舗となりました。

また、前第1四半期連結累計期間末日に完全子会社化したエクспライズ株式会社が、当連結会計年度におきましては全期間にわたり営業収益の増加に寄与いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は4,886億1千3百万円（前年同期比102.5%）、営業利益は286億8千5百万円（前年同期比95.4%）、経常利益は274億1千2百万円（前年同期比92.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、214億4千6百万円（前年同期比118.3%）となりました。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

気温が高く推移したことによって、除草剤や刈払機などの雑草対策用品が年間を通して好調に推移しましたが、花苗や野菜苗、園芸資材などの屋外商品は低調でした。また、暖冬の影響を受けて、除雪用品も低調でした。その結果、売上高は659億1千7百万円（前年同期比99.7%）となりました。

② ホームインプラーブメント部門

プロ向けの商品は好調に推移しているものの、DIY関連商品につきましては、塗料や木材資材関連は低調でした。防犯、防災意識の高まりにより、補助錠などの防犯用品や家具転倒防止などの防災用品が好調に推移しました。その結果、売上高は951億7千6百万円（前年同期比100.4%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

テントなどのレジャー用品は低調となりましたが、法令改正により自転車用のヘルメットは好調に推移しました。また、犬猫フードを中心としたペット用品は引き続き好調に推移しました。その結果、売上高は667億9千5百万円（前年同期比105.4%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

マスクなど衛生用品の需要低下によって、ハウスキーピング部門全体では低調だったものの、環境配慮型商品を中心とした紙関連商品やコピー用紙などは好調に推移しました。また、外出需要の増加により、行楽用品なども好調でした。その結果、売上高は990億2千9百万円（前年同期比103.1%）となりました。

⑤ ホームファニッシング部門

残暑の長期化や暖冬の影響もあって季節商品が低調でした。新規展開のDCMブランド商品や省エネ商品は好調に推移しましたが、生活必需品の値上げや外出需要増加の影響などもあり、ホームファニッシング部門全体で前期を下回りました。その結果、売上高は220億7千0百万円（前年同期比95.7%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

節約志向の高まりによって、室外機カバーなどの節電用品は好調に推移しました。また、防犯意識の高まりによりセキュリティ用品は好調でしたが、暖冬の影響により暖房用品は前期を下回りました。その結果、売上高は457億1千1百万円（前年同期比98.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産残高は、長期借入の実行による現金及び預金増加、12店舗出店による有形固定資産の増加などに加え、株式会社ケーヨーが当第3四半期連結会計期間末において連結子会社となったことから、資産合計は前連結会計年度末に比較して1,067億7千9百万円増加し、6,227億3千4百万円となりました。

負債残高は、株式会社ケーヨーの連結子会社化による影響のほか、長期借入の実行による借入金の増加などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して988億5千8百万円増加し、3,714億6千0百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加の一方、配当金支払いによる減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して79億2千0百万円増加し、2,512億7千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益300億7千7百万円、減価償却費133億2千8百万円に法人税等の支払額158億3千0百万円や仕入債務26億6百万円の減少などから321億1百万円の収入（前連結会計年度は156億1千4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装などによる有形固定資産の取得による支出100億1千8百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出20億1千8百万円、ケーヨー株式取得による子会社化による支出419億5千8百万円などにより、579億8千1百万円の支出（前連結会計年度は384億5千9百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入540億円、長期借入金の返済による支出192億7千4百万円、自己株式の取得による支出87億5千9百万円、配当金の支払いによる支出56億8百万円などにより、639億6千9百万円の収入（前連結会計年度は343億8千3百万円の収入）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ380億8千9百万円増加し、937億3千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率（%）	47.2	40.4
時価ベースの自己資本比率（%）	31.1	31.0
債務償還年数（年）	4.6	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.0	17.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の税金等調整前当期純利益に減価償却費を加算したものを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人口減少による市場規模の縮小、少子高齢化による労働力不足、業態を超えた販売競争のほか、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇、金利の上昇や為替相場の変動など依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループは、このような経営環境の変化が激しい中、地域のくらしの利便性向上と住まいの快適化支援を推進するため、店舗政策におきましては、より快適に買物ができるだけだけでなく、園芸やDIYなどの体験や相談ができる便利な場所を提供するための店舗改装を進めるとともに、リアル店舗とオンラインをシームレスにつないだサービスの提供とEC事業会社であるエクスプライズ株式会社との連携強化に取り組んでまいります。

商品政策につきましては、環境にも配慮した魅力あるDCMブランド商品の開発に引き続き取り組んでまいります。また、デジタル技術を活用した店舗・本社業務の効率化を進めてまいります。

完全子会社化した株式会社ケーヨーにつきましては、本日(2024年4月12日)公表いたしました「完全子会社の合併に関するお知らせ」のとおり、2024年9月1日をもって、DCM株式会社を存続会社、株式会社ケーヨーを消滅会社とする吸収合併を実施することといたしました。この合併により、DCMグループとしての総合力を高め生産性をより一層向上させ、ひいては企業価値の更なる向上につながると考えております。

これらの取組みにより、2025年2月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益5,505億円、営業利益340億円、経常利益328億円、親会社株主に帰属する当期純利益194億円を見込んでおります。また、新規出店につきましては14店舗を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長投資による中長期的な企業価値向上と株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。連結配当性向につきましては、35%を目安とし、持続可能な成長に向けて必要となる設備投資等の資金を確保しつつ、利益成長にあわせて増配等を行う方針です。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり22円とさせていただきます。中間配当金(1株当たり20円)を合わせた年間配当金は1株当たり42円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり44円(中間22円、期末22円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,665	93,755
売掛金	18,109	10,421
リース投資資産	1,177	995
商品	121,941	151,497
その他	17,498	11,445
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	214,390	268,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,006	272,192
減価償却累計額	△145,377	△173,099
建物及び構築物(純額)	90,628	99,093
土地	82,410	96,678
リース資産	21,363	24,870
減価償却累計額	△9,012	△11,553
リース資産(純額)	12,351	13,317
建設仮勘定	3,030	1,590
その他	43,291	46,388
減価償却累計額	△36,025	△38,946
その他(純額)	7,266	7,442
有形固定資産合計	195,687	218,121
無形固定資産		
のれん	20,382	45,155
借地権	6,113	5,944
ソフトウェア	7,130	6,105
その他	24	16
無形固定資産合計	33,650	57,222
投資その他の資産		
投資有価証券	30,927	34,490
敷金及び保証金	36,282	40,671
繰延税金資産	3,225	1,928
長期前払費用	1,295	1,270
その他	550	1,203
貸倒引当金	△54	△285
投資その他の資産合計	72,226	79,278
固定資産合計	301,564	354,622
資産合計	515,955	622,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,155	23,794
電子記録債務	23,236	21,455
短期借入金	10,000	57,250
1年内返済予定の長期借入金	16,474	27,345
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,836	1,451
未払法人税等	7,048	3,209
賞与引当金	2,156	2,752
契約負債	4,687	4,616
資産除去債務	—	29
その他	13,233	16,802
流動負債合計	102,828	168,707
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	137,104	169,757
リース債務	12,953	15,094
繰延税金負債	350	1,100
再評価に係る繰延税金負債	167	167
退職給付に係る負債	—	5,523
役員株式給付引当金	151	182
株式給付引当金	142	385
資産除去債務	2,234	3,159
長期預り金	4,602	5,154
その他	2,065	2,226
固定負債合計	169,773	202,752
負債合計	272,601	371,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	54,075	51,408
利益剰余金	185,378	192,532
自己株式	△18,619	△18,327
株主資本合計	240,808	245,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,450	7,617
繰延ヘッジ損益	51	25
土地再評価差額金	△1,955	△1,955
退職給付に係る調整累計額	△1	—
その他の包括利益累計額合計	2,545	5,687
純資産合計	243,353	251,274
負債純資産合計	515,955	622,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	469,782	481,310
売上原価	313,503	321,043
売上総利益	156,279	160,266
営業収入		
不動産賃貸収入	7,039	7,303
営業総利益	163,318	167,570
販売費及び一般管理費	133,250	138,885
営業利益	30,068	28,685
営業外収益		
受取利息	105	91
受取配当金	268	253
為替差益	415	451
持分法による投資利益	598	262
その他	264	242
営業外収益合計	1,651	1,301
営業外費用		
支払利息	2,056	2,476
その他	107	97
営業外費用合計	2,164	2,574
経常利益	29,555	27,412
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	764	1
国庫補助金	236	—
段階取得に係る差益	—	7,694
その他	75	43
特別利益合計	1,082	7,740
特別損失		
固定資産除売却損	781	1,933
減損損失	666	2,301
投資有価証券評価損	3	—
災害による損失	270	238
店舗閉鎖損失	162	7
賃貸借契約解約損	1	233
その他	104	361
特別損失合計	1,991	5,075
税金等調整前当期純利益	28,646	30,077
法人税、住民税及び事業税	11,109	8,490
法人税等調整額	△598	108
法人税等合計	10,510	8,598
当期純利益	18,135	21,479
非支配株主に帰属する当期純利益	—	32
親会社株主に帰属する当期純利益	18,135	21,446

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	18,135	21,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△578	3,757
繰延ヘッジ損益	41	△25
土地再評価差額金	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	△590
その他の包括利益合計	△603	3,142
包括利益	17,532	24,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,532	24,621
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,973	55,051	178,254	△15,692	237,586
当期変動額					
剰余金の配当			△5,525		△5,525
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,135		18,135
連結子会社株式の追加 取得による持分の変動					—
自己株式の消却		△975	△5,486	6,462	—
自己株式の取得				△9,803	△9,803
自己株式の処分				414	414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△975	7,123	△2,926	3,221
当期末残高	19,973	54,075	185,378	△18,619	240,808

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,076	9	△1,955	17	3,148	240,735
当期変動額						
剰余金の配当						△5,525
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,135
連結子会社株式の追加 取得による持分の変動						—
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△9,803
自己株式の処分						414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△625	41	—	△19	△603	△603
当期変動額合計	△625	41	—	△19	△603	2,618
当期末残高	4,450	51	△1,955	△1	2,545	243,353

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,973	54,075	185,378	△18,619	240,808
当期変動額					
剰余金の配当			△5,643		△5,643
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,446		21,446
連結子会社株式の追加 取得による持分の変動		△2,667			△2,667
自己株式の消却			△8,648	8,648	—
自己株式の取得				△8,759	△8,759
自己株式の処分				403	403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,667	7,154	291	4,777
当期末残高	19,973	51,408	192,532	△18,327	245,586

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,450	51	△1,955	△1	2,545	243,353
当期変動額						
剰余金の配当						△5,643
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,446
連結子会社株式の追加 取得による持分の変動						△2,667
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△8,759
自己株式の処分						403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,166	△25	—	1	3,142	3,142
当期変動額合計	3,166	△25	—	1	3,142	7,920
当期末残高	7,617	25	△1,955	—	5,687	251,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,646	30,077
減価償却費	12,658	13,328
減損損失	666	2,301
のれん償却額	971	1,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	△249
受取利息及び受取配当金	△374	△344
支払利息	2,056	2,476
固定資産除売却損益 (△は益)	776	1,932
国庫補助金	△236	—
持分法による投資損益 (△は益)	△598	△262
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△7,694
災害による損失	270	238
売上債権の増減額 (△は増加)	433	△1,595
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,963	△928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,304	△2,606
その他	△2,191	2,206
小計	28,958	40,440
利息及び配当金の受取額	550	614
利息の支払額	△2,061	△2,461
法人税等の支払額	△15,357	△15,830
法人税等の還付額	3,525	9,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,614	32,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,470	△10,018
有形固定資産の売却による収入	68	320
無形固定資産の取得による支出	△3,184	△2,018
補助金の受取額	236	—
敷金及び保証金の差入による支出	△525	△757
敷金及び保証金の回収による収入	1,490	3,446
投資有価証券の取得による支出	△956	—
投資有価証券の売却による収入	1,205	242
関係会社株式の取得による支出	△7,293	△7,048
貸付金の回収による収入	4	237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,987	△41,958
その他	△47	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,459	△57,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	44,250
長期借入れによる収入	81,000	54,000
長期借入金の返済による支出	△40,494	△19,274
自己株式の取得による支出	△9,803	△8,759
配当金の支払額	△5,538	△5,608
その他	△781	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,383	63,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,539	38,089
現金及び現金同等物の期首残高	44,104	55,643
現金及び現金同等物の期末残高	55,643	93,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

当社が行った連結財務諸表作成における会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、次のとおりであります。

(1) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	218,121百万円
（うち店舗に係る固定資産	166,917百万円）
無形固定資産	57,222百万円
（うちエクспライス(株)に係るのれん	19,039百万円）
（うち(株)ケーヨーに係るのれん	26,005百万円）
減損損失計	2,301百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法と金額の算出に用いた主要な仮定は以下のとおりです。

店舗に係る固定資産

当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として減損会計を適用しております。各店舗の収益性の悪化又は不動産時価の著しい下落等が生じた場合、減損の兆候を識別しております。減損の兆候が識別された各店舗設備の減損損失の認識要否の判定は、主要な資産の経済的残存使用年数又は残契約年数と20年のいずれか短い年数にわたって得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と各店舗固定資産の帳簿価額の比較によって行われております。減損の兆候を認識した店舗のうち、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることになった店舗については、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額については、経営者が承認した事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しています。重要な見積りである将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画は、売上高、物流費を含む商品調達価額、人件費等の販売費及び一般管理費、間接的支出配賦額、改装の有無、店舗の残存営業期間及び不動産評価額等の要素を考慮した将来の仮定を用いています。これらの仮定は経営者の判断が含まれ、かつ、外部・内部環境の変化により不確実性を伴うものであるため、将来キャッシュ・フローの前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社の業績を悪化させる可能性があります。

エクспライス(株)に係るのれん

エクспライス(株)株式取得時にのれんに配分された金額が相対的に多額でありかつ、当初想定していたエクспライス(株)の事業計画の営業利益を実績の営業利益が下回っていることから減損の兆候が存在するとした上で、当該のれんが帰属する資産グループに関連する資産にのれんを加えたより大きな単位で減損損失の認識の判定を行っており、その結果、減損損失の認識は不要と判断しています。

減損損失の認識の判定は、直近の事業環境を反映させた事業計画に基づいて算定された割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんが帰属する資産グループの帳簿価額の比較によって行われています。将来キャッシュ・フローの見積りには、エクспライス(株)が属する家電EC事業の市場成長率、市場シェア及び原価率等の仮定を含んでいるため、翌連結会計年度以降の実績と異なることがあります。実績が異なっていた場合、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(株)ケーヨーに係るのれん

(株)ケーヨーに係るのれんについては、従来からの資本業務提携により業績は安定しており、想定されている事業計画を大きく下回ると判断する要因も無いため、減損の兆候は認識しておらず、減損損失の認識は不要と判断しております。

減損損失の認識の判定を行う場合は、直近の事業環境を反映させた事業計画に基づいて算定された割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんが帰属する資産グループの帳簿価額の比較によって行われます。将来キャッシュ・フローの見積りには、店舗数、売上高及び原価率等の仮定を含んでいるため、翌連結会計年度以降の実績と異なることがあります。実績が異なっていた場合、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 1,928百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得を見積もった上で、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる確実性が高いと想定する範囲内で認識しておりますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用する事といたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関連)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、株式会社ケーヨー(以下、「対象者」)の普通株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に定める公開買付により取得することを決議し、2023年11月20日付で対象者の全株式の90.70%を取得し子会社化いたしました。また、2024年1月9日付で対象者の残りの株式を取得し完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ケーヨー
事業の内容	ホームセンター業

(2) 株式の取得の理由

当社と対象者は2023年9月29日、2017年1月締結の資本業務提携により既に密接な関係にある現状を踏まえ、両社にある協業上の制約を無くすことによって、より機動的で統一感のある意思決定ができる体制を作ることがグループとしての総合力を高め生産性をより一層向上させることができ、ひいては両者の企業価値向上につながることを、その為には当社が対象者を完全子会社化する事が対象者及び当社グループにとって最良な選択であるという結論に達しました。

(3) 企業結合日

2023年11月20日(みなし取得日2023年11月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①企業結合直前に所有していた議決権比率	31.87%
②企業結合日に追加取得した議決権比率	58.83%
③企業結合日以降に追加取得した議決権比率	9.30%
追加取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年11月30日をみなし取得日としているため、連結財務諸表には第4四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日）の業績のみ含んでおります。

3. 取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

①企業結合日直前に保有していた株式の企業結合日における時価	24,155百万円
②企業結合日に追加取得した株式の対価	44,597百万円
取得原価	68,753百万円

なお、取得価額については第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 590百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 7,694百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

26,334百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	34,319百万円
固定資産	49,270百万円
資産合計	83,589百万円

流動負債	22,082百万円
固定負債	12,375百万円
負債合計	34,457百万円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	61,880百万円
営業利益	2,353百万円
経常利益	2,335百万円
税金等調整前当期純利益	2,295百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,158百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響の概算額としております。

なお、当該差額には連結会計年度の開始日から企業結合の日までの期間に相当するのれんの償却額等を含み、連結会計年度の開始日から企業結合の日までの期間における持分法投資利益は控除しております。

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ケーヨー
事業の内容	ホームセンター業

(2) 企業結合日

2024年1月9日（みなし取得日2024年2月29日）

(3) 企業結合の法的形式
非支配株主からの取得

(4) 結合後企業名称
名称に変更はありません。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

非支配株主からの取得の対価	7,048百万円
取得原価	7,048百万円

3. 非支配株主との取引に係る持分変動に関する事項

非支配株主からの子会社株式の取得により、資本剰余金が2,667百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業及びEC事業を行っており、ホームセンター事業を主にDCM㈱が、EC事業を主にエクスプライス㈱がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは連結子会社グループと連結子会社の業態別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」および「エクスプライス事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、当期より連結の範囲に含めている㈱ケーヨーにつきましては、2023年11月30日をみなし取得日としているため、第4四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日）の業績をホームセンター事業に含めて集計しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント間で契約を締結した契約書等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ホームセン ター事業	エキスパライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	425,073	51,423	324	476,821	—	476,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	—	46,661	46,914	△46,914	—
計	425,325	51,423	46,986	523,736	△46,914	476,821
セグメント利益	30,400	△559	45,913	75,754	△45,686	30,068
セグメント資産	431,267	16,562	375,914	823,745	△307,790	515,955
その他の項目						
減価償却費(注) 3	12,523	127	7	12,658	—	12,658
のれん償却額	189	415	—	604	367	971
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	598	598	—	598
減損損失	666	—	—	666	—	666
持分法適用会社への投資額	178	—	16,876	17,055	—	17,055
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,915	81	—	12,997	—	12,997

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△45,686百万円は、セグメント間取引消去△45,228百万円、のれん償却費△367百万円、その他△91百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△307,790百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△149,987百万円セグメント間の債権債務の消去△158,508百万円、その他705百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ホームセン ター事業	エクスプライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	426,966	61,258	388	488,613	—	488,613
セグメント間の内部売上高又 は振替高	238	745	28,752	29,736	△29,736	—
計	427,205	62,004	29,141	518,350	△29,736	488,613
セグメント利益	29,592	9	28,110	57,712	△29,027	28,685
セグメント資産	533,134	15,152	468,822	1,017,109	△394,374	622,734
その他の項目						
減価償却費(注) 3	13,165	157	5	13,328	—	13,328
のれん償却額	189	498	—	687	874	1,561
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	262	262	—	262
減損損失	2,585	—	—	2,585	△284	2,301
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	11,820	5	—	11,826	—	11,826

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△29,027百万円は、セグメント間取引消去△27,480百万円、のれん償却費△874百万円、その他△672百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△394,374百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△192,920百万円セグメント間の債権債務の消去△201,454百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去 (注)	合計
	ホームセンター 事業	エクспライズ 事業			
当期償却額	189	415	—	367	971
当期末残高	299	3,694	—	16,388	20,382

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去 (注)	合計
	ホームセンター 事業	エクспライズ 事業			
当期償却額	189	498	—	874	1,561
当期末残高	110	3,196	—	41,848	45,155

(注) 全社・消去到記載の当期償却額並びに当期末残高はエクспライズ(株)及び(株)ケーヨーに係る連結上ののれんです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,738円39銭	1,877円90銭
1株当たり当期純利益	125円03銭	159円49銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,135	21,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	18,135	21,446
期中平均株式数(千株)	145,057	134,468

(注) 当社は「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」、「株式付与E S O P信託」及び「従業員持株E S O P信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度：役員報酬B I P信託口 261千株 株式付与E S O P信託口 2,625千株 従業員持株E S O P信託口 488千株、当連結会計年度：役員報酬B I P信託口 390千株 株式付与E S O P信託口 4,483千株 従業員持株E S O P信託口 150千株)
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度：役員報酬B I P信託口 261千株 株式付与E S O P信託口 2,102千株 従業員持株E S O P信託口 671千株、当連結会計年度：役員報酬B I P信託口 379千株 株式付与E S O P信託口 4,220千株 従業員持株E S O P信託口 320千株)

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては本日(2024年4月12日)に公表いたしました「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

(完全子会社の合併)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、完全子会社であるDCM株式会社と株式会社ケーヨーの2社について、DCM株式会社を存続会社、株式会社ケーヨーを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

なお、詳細につきましては本日(2024年4月12日)に公表いたしました「完全子会社の合併に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸	66,112	14.1	65,917	13.7
ホームインプルーブメント	94,798	20.2	95,176	19.8
ホームレジャー・ペット	63,346	13.5	66,795	13.9
ハウスキーピング	96,082	20.5	99,029	20.5
ホームファニッシング	23,058	4.9	22,070	4.6
ホームエレクトロニクス	46,257	9.8	45,711	9.5
その他	15,473	3.3	14,916	3.1
商品供給高他	12,903	2.7	10,044	2.1
ホームセンター事業計	418,034	89.0	419,663	87.2
エクспライズ事業	51,423	10.9	61,258	12.7
その他の事業	324	0.1	388	0.1
合計	469,782	100.0	481,310	100.0

(注) 1. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他